

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年12月11日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東  
 コード番号 6049 URL http://www.itokuro.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見 由香里 TEL 03-6230-1138  
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	3,544	19.1	959	44.0	961	45.2	608	36.4
26年10月期	2,976	1.3	666	3.6	662	3.3	446	16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	65.13	—	28.9	31.6	27.1
26年10月期	48.66	—	88.1	47.4	22.4

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 ー百万円 26年10月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき10,000株の割合で、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	4,345	3,501	80.6	341.15
26年10月期	1,749	708	40.5	78.39

(参考) 自己資本 27年10月期 3,500百万円 26年10月期 708百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	536	34	2,108	3,729
26年10月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成26年10月期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年10月期のキャッシュ・フローの状況について記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年10月期の業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370 ~3,970	△4.9 ~12.0	1,151	20.0	1,151	19.8	735	20.8	71.69

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	11,340,000株	26年10月期	33,400,000株
27年10月期	1,078,000株	26年10月期	24,368,000株
27年10月期	9,348,767株	26年10月期	9,170,773株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(持分法損益等)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響や円安による物価上昇等により先行きは依然として不透明な状況となっています。一方で、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

また、当社が事業展開する主要マーケットのもう1つである金融業界においても、規制緩和を受けたネット金融専門企業が増加する中、消費者ローンにおける非対面取引やリモートサービスの拡大、外国為替証拠金取引（FX）におけるリーマンショック以降の預り証拠金残高の拡大やシステムトレード等による新たな取引形態の拡大、少額投資非課税制度（NISA）の導入による貯蓄から投資への流れの活性化等、個人を対象にした金融サービスの多様化が進み、消費者側の選択肢が年々拡大傾向にある中、複数の対象商品の比較ニーズが高まっております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移し、また、コンサルティングサービスについても、同様に堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,544,644千円（前事業年度比19.1%増）、営業利益は、959,752千円（前事業年度比44.0%増）、経常利益は961,678千円（前事業年度比45.2%増）、当期純利益は608,846千円（前事業年度比36.4%増）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の状況は以下のとおりであります。

#### (メディアサービス)

メディアサービスでは、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」などの主要ポータルサイトにおいて、ロコミ等のコンテンツ拡充と共に訪問者数及び掲載クライアント企業数が増加しました。また、サイト「習い事ナビ」「医学部受験マニュアル」をリリースするなど新規のサービスへの着手も順調に進み、他分野における事業基盤もさらに強化されました。

以上の結果、当事業年度におけるメディアサービスの売上高は2,024,745千円（前事業年度比9.4%増）となりました。

#### (コンサルティングサービス)

コンサルティングサービスは、メディアサービスで接点を持つ教育業界及び金融業界のクライアントを中心に売上高が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度におけるコンサルティングサービスの売上高は1,519,899千円（前事業年度比35.0%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、売上高に関しては、メディアサービスは堅調な推移が予想されるものの、コンサルティングサービスは、一部のクライアント企業からの発注が売上高全体に占める割合が高いため、レンジによる業績予想を採用します。

一方で、上記のとおり売上高に不確定要素が存在するものの、営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、当社の強みであり、各利益額の中で高い割合を占めるメディアサービスを安定的に伸ばすことにより、平成27年10月期のそれぞれの金額を上回る見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は4,345,877千円となり、前事業年度末に比べ2,596,254千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上や自己株式の処分により現金及び預金が2,693,759千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は844,345千円となり、前事業年度末に比べ196,579千円減少いたしました。これは主に買掛金が78,601千円増加、未払法人税等が50,334千円増加した一方、未払金が303,209千円減少、長期借入金金が60,000千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は3,501,531千円となり、前事業年度末に比べ2,792,834千円増加いたしました。これは主に自己株式の売出しにより資本剰余金が1,523,036千円増加、自己株式が846,839千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,729,233千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較を行っておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は536,481千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上により966,178千円による資金の増加及び未払金の減少額303,209千円による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により獲得した資金は34,123千円となりました。これは主に、関係会社の清算による収入24,132千円及び保険積立金の解約による収入15,598千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は2,108,268千円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入2,183,988千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期
自己資本比率 (%)	29.2	40.6	80.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	467.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	73.7	113.4	198.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- (注) 3. 各指標は平成25年10月期及び平成26年10月期は連結ベース、平成27年10月期は単体ベースの財務数値により計算しております
- (注) 4. 平成25年10月期及び平成26年10月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場であったため記載していません。
- (注) 5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい価値の創造」と「顧客の期待を超える価値の提供」を経営理念として、幾多もの事業に挑戦をまいりました。そして、現在はメディアサービスとそれを軸にしたコンサルティングサービスを展開しております。

今後は、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」等の領域特化型ポータルサイトの継続的なコンテンツ拡充とユーザビリティの向上を実施し、認知度の向上及び顧客基盤の拡大を目指すことで、対象領域での深堀りを実現してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、サイトの訪問者数、営業利益及びそれらの成長率を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の今後の成長戦略は、運営する「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」等、学習塾予備校領域、民間教育領域及び学校教育領域における領域特化型ポータルサイトにおいて、さらなるシェア拡大を行い『教育メディアNo.1』を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき主な課題は以下のとおりです。

#### ① 認知度の向上

当社の展開するインターネット・メディア事業は、開始してからまだ数年と日が浅く、認知度が十分あるとはいえません。教育サービスや金融サービス等を選ぶユーザーの皆様と、より良い教育サービスや金融サービスを提供しようとしているクライアント企業の皆様に対して、より有意義で安心なプラットフォームとして、より多くの方々にお使いいただけるよう、インターネット上での広告や他社の媒体との提携を継続的に行ってまいりましたが、さらなる認知度向上のためにこれらの施策の強化に積極的に取り組んでまいります。

#### ② システムのセキュリティ管理体制

当社の展開する事業は、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ管理体制の構築が重要であり、今後とも、市場環境の変化に対応したセキュリティ管理体制の維持、構築、整備を継続的に進めてまいります。

#### ③ 経営管理体制の構築

当社が継続的な成長をコントロールし、ユーザーやクライアント企業の皆様に安定してサービスを提供し続けていくためには経営管理体制の充実・強化が重要であると認識しております。また、法令遵守に対する企業の社会的責任は重大であり、当社では多様化するリスクを正しく把握し、対処しながら収益を上げていくとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築にも取り組んでまいります。さらに、経営の透明性を高め、市場からの信頼を得られるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,069,481	3,763,240
受取手形	1,225	—
売掛金	413,699	434,044
前払費用	23,232	22,922
繰延税金資産	17,156	35,407
その他	2,928	961
貸倒引当金	△2,511	△2,472
流動資産合計	1,525,211	4,254,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,784	46,784
減価償却累計額	△17,612	△22,525
建物（純額）	29,172	24,259
工具、器具及び備品	14,820	14,820
減価償却累計額	△9,501	△11,394
工具、器具及び備品（純額）	5,318	3,425
その他	209	209
減価償却累計額	△165	△180
その他（純額）	44	28
有形固定資産合計	34,535	27,712
投資その他の資産		
関係会社株式	19,631	—
敷金及び保証金	54,848	54,551
繰延税金資産	90,983	8,179
その他	24,412	1,328
投資その他の資産合計	189,875	64,059
固定資産合計	224,410	91,772
資産合計	1,749,622	4,345,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,682	259,284
1年内返済予定の長期借入金	61,720	60,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	411,545	108,335
未払費用	6,037	16,146
未払法人税等	135,148	185,482
前受金	6,820	7,846
預り金	3,941	8,771
その他	44,607	81,954
流動負債合計	864,503	741,821
固定負債		
社債	58,000	44,000
長期借入金	110,000	50,000
資産除去債務	8,421	8,524
固定負債合計	176,421	102,524
負債合計	1,040,925	844,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	616,227	2,139,264
資本剰余金合計	616,227	2,139,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	947,860	1,370,817
利益剰余金合計	947,860	1,370,817
自己株式	△886,036	△39,196
株主資本合計	708,051	3,500,885
新株予約権	646	646
純資産合計	708,697	3,501,531
負債純資産合計	1,749,622	4,345,877

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	2,976,769	3,544,644
売上原価	1,200,354	1,364,110
売上総利益	1,776,414	2,180,534
販売費及び一般管理費	1,109,700	1,220,781
営業利益	666,714	959,752
営業外収益		
受取利息	132	198
保険解約返戻金	—	2,987
助成金収入	—	3,000
受取手数料	137	157
その他	215	576
営業外収益合計	485	6,920
営業外費用		
支払利息	3,206	2,192
社債利息	618	513
支払保証料	1,210	1,171
為替差損	—	1,117
営業外費用合計	5,035	4,994
経常利益	662,164	961,678
特別利益		
事業分離における移転利益	279,462	—
関係会社清算益	—	4,500
特別利益合計	279,462	4,500
特別損失		
契約解約損	350,000	—
特別損失合計	350,000	—
税引前当期純利益	591,626	966,178
法人税、住民税及び事業税	237,696	292,779
法人税等調整額	△92,286	64,553
法人税等合計	145,409	357,332
当期純利益	446,216	608,846

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	546,990	546,990	501,643	501,643	△773,964	304,669
当期変動額							
当期純利益				446,216	446,216		446,216
自己株式の取得						△113,235	△113,235
自己株式の処分		69,236	69,236			1,163	70,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	69,236	69,236	446,216	446,216	△112,071	403,381
当期末残高	30,000	616,227	616,227	947,860	947,860	△886,036	708,051

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	－	304,669
当期変動額		
当期純利益		446,216
自己株式の取得		△113,235
自己株式の処分		70,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	646
当期変動額合計	646	404,027
当期末残高	646	708,697

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	616,227	616,227	947,860	947,860	△886,036	708,051
当期変動額							
当期純利益				608,846	608,846		608,846
自己株式の消却		△616,227	△616,227	△185,888	△185,888	802,116	—
自己株式の処分		2,139,264	2,139,264			44,723	2,183,988
当期変動額合計	—	1,523,036	1,523,036	422,957	422,957	846,839	2,792,834
当期末残高	30,000	2,139,264	2,139,264	1,370,817	1,370,817	△39,196	3,500,885

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	646	708,697
当期変動額		
当期純利益		608,846
自己株式の消却		—
自己株式の処分		2,183,988
当期変動額合計	—	2,792,834
当期末残高	646	3,501,531

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	966,178
減価償却費	6,822
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39
受取利息及び受取配当金	△198
支払利息及び社債利息	2,705
為替差損益(△は益)	1,117
関係会社清算損益(△は益)	△4,500
売上債権の増減額(△は増加)	△19,120
仕入債務の増減額(△は減少)	78,601
未払金の増減額(△は減少)	△303,209
未払費用の増減額(△は減少)	10,109
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,168
その他	5,799
小計	781,433
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	△2,705
法人税等の支払額	△242,445
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>536,481</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△5,503
保険積立金の解約による収入	15,598
関係会社の清算による収入	24,132
その他	△103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,123</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△61,720
社債の償還による支出	△14,000
自己株式の処分による収入	2,183,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,108,268</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,677,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,477
現金及び現金同等物の期末残高	3,729,233

（5）財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（持分法損益等）  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）  
当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	78.39円	341.15円
1株当たり当期純利益金額	48.66円	65.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき10,000株の割合で、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額（千円）	708,697	3,501,531
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	646	646
（うち新株予約権（千円））	(646)	(646)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	708,051	3,500,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,032,000	10,262,000

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	446,216	608,846
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	446,216	608,846
期中平均株式数（株）	9,170,773	9,348,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数 26,540個）	新株予約権4種類（新株予約権の数 25,962個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。